

2026年3月24日

2025年度自己点検・評価に関する総括

教学改革推進会議
委員長 赤楚 治之

教学改革推進会議では、各学部学科、大学院各研究科専攻及び各教学部門(以下「各組織」)が作成した2025年度の諸活動に係る自己点検・評価報告書(2025年度点検・評価シート・総括)に基づき、全学的な観点で総括を行いました。

名古屋学院大学自己点検・評価規程第3条に規定された項目について、本学の各種方針(※)に基づき、各組織の諸活動を評価することに加え、「2025年度重点実施項目〈着目項目〉〈改善項目〉」の達成度についても確認いたしました。

そのうえで、各組織の誇るべき活動内容(NGU PRIDE 2025)、次年度に教学改革推進会議が特に注視したい事項(着目項目)及び改善を求める項目(改善項目)を抽出・策定しました。着目・改善項目については、2026年度の諸活動において進捗状況を確認し、改善・改革を行うための支援・指示等を行います。

ここ数年で、点検評価の実質化が教育の質保証・向上につながることへの理解が進みました。適切な目標が設定されている組織では、それに向かって構成員同士の情報共有や議論が活発に行われ、組織の一体感が生まれています。また、会議や研修を通して、学部間での教育の質向上に係る情報共有も頻繁に行われるようになりました。

その一方で、PDCAサイクルが定着しておらず、本年度の報告書では抽象的な記述に留まり、「何をどれだけやったか」「どの程度達成できたか」等、明確に把握できない組織も見受けられました。2026年度は、各組織におけるPDCAサイクルの定着と、学部長等を中心としたマネジメント体制の更なる推進を期待します。

また、本会議では、全学的な内部質保証体制に関し、本会議を中心とした内部質保証に係る取組の適切性が担保されていることを確認しましたが、第4期認証評価結果及び、各組織の点検結果を踏まえ、より適切な質保証体制の在り方を目指し、随時見直しを進めることが必要です。

2026年度においても、教学改革推進会議は、教学の内部質保証を推進する会議体として、課せられている役割を果たしていきたいと考えています。

(※)名古屋学院大学内部質保証の基本方針及び手続、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー、大学として求める教員像、教員組織の編制方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境の整備に関する方針、研究に対する基本的な考え、社会連携・社会貢献に関する方針、国際交流に関する方針、大学運営・財務に関する方針、遠隔授業(オンライン授業)に関する方針

【2025年度自己点検・評価 結果】

①2025年度着目項目への対応結果

- ・ほとんどの学部において、学習成果の可視化に関する情報共有の場を設け、教員の意識向上が図れている。
- ・全学として、NGU CROSSへの投稿数が大幅に増え、入試広報につなげることができている。
- ・各学部が、それぞれの学部教育の特性を踏まえた「書力」の養成の在り方について検討し、課題点を捉えることができた。

- ・学部長自身の意識が高い学部については、徐々に学部マネジメント体制が敷かれ、PDCA サイクルが定着していると言えるが、そうでない学部については、まだまだ改善の余地がある。

②2025 年度改善項目への対応結果

- ・改善項目の対象となった部門は、項目の内容に意識を向け、対応を検討し、実践した。しかしながら、改善項目への対応としては少し弱い取組結果である組織も一部見られた。

③誇るべき項目〈NGU PRIDE 2025〉（詳細は別紙）

- ・各組織において実質的な点検評価の重要性への理解・意識が高まった。
- ・一部の学部において、学部長を中心としたマネジメント体制が確立・定着し始めている。

④2026 年度に特に注視したい項目〈2026年度着目項目〉（詳細は別紙）

- ・各組織において実質的な自己点検・評価を実施し、PDCA サイクルを定着させる。
- ・学部長(研究科長)等におけるマネジメント体制の整備・確立を進める。
- ・NGU CROSS を活用し、学部の各種活動を学内に発信するとともに、入試広報につなげる。(継続)
- ・学部として明らかになった「書く力」(=論理的思考力)養成の課題点について、生成 AI の利用を含め、学部内で対策を検討する。
- ・第 4 期認証評価結果を踏まえ、対応が必要な項目について改善を進める。

⑤2026 年度に改善を求める項目〈2026年度改善項目〉

- ・学部における実質的な自己点検・評価システムを構築し、学習成果の可視化への取組みを前進させる。
(商学部)

経済学科	<p>各種活動において、改革・改善のPDCAサイクルが回っている。 4年次での卒業研究をDP達成の最終チェックとして機能させ、卒論発表会を充実させ、全員出席・発表を完遂した。また、さまざまな取組に対し、今後の課題をしっかりと認識している。</p>
現代社会学科	<p>各種活動において、改革・改善のPDCAサイクルが回っている。 学部のマネジメント体制が構築され、学部内での自律したチェック機能が定着している。</p>
商学科 経営情報学科	<p>設定した目標に対し、各種活動を進めた。 学部教育活動に関して設定した目標達成を目指し、各種活動を進めた。</p>
データ経営学科	<p>各種活動において、改革・改善のPDCAサイクルが回っている。 学部FD活動の時間を活用し、確実に着目項目への対応を行うなど学部マネジメントがなされている。「学びの軌跡NOTE」の効果的な活用を行い、学生と教員との面談率も高く、丁寧な学生支援ができています。</p>
法学科	<p>ラーニングポートフォリオを軸とした学習成果の可視化が定着している。 その他、ゼミ研究発表会、学生と教員との意見交換会を通じて、DPやCPチェック、カリキュラムの適切性を検証しようとしている。さらにゼミ選択のミスマッチ防止、キャリアへの意識醸成など、修学サポート体制が体系的に敷かれている。</p>
英米語学科	<p>実質的な点検評価実施に向け、大幅な改善が図られている。 学習成果の可視化に対する取組(ポートフォリオ、ルーブリック、評価表)に対し、構成員の意識が向けられ進めようとしている。</p>
国際文化学科	<p>各種活動において、改革・改善のPDCAサイクルが回っている。 学部構成員と目標や活動内容を共有し、目標達成に向けた取り組みを実践できている。また、今後の課題を把握できている。</p>
スポーツ健康学科 こどもスポーツ 教育学科	<p>学部マネジメント体制の構築に向け、各種活動に係る独自の委員会を設置・開催し、組織的な取組を行っている。 その他、新カリキュラムの特色である「スポーツ健康科学演習」を予定通り実施した。また、昨年度より導入したラーニングポートフォリオの運用方法を見直し、教員と学生の負担等を軽減する体制を整えた。</p>
理学療法学科	<p>各種活動において、改革・改善のPDCAサイクルが回っている。 学部のマネジメント体制が構築され、学部内での自律したチェック機能が定着している。</p>
経済学専攻 経営政策専攻 英語学専攻 国際文化協力専攻	<p>学生の履修とDPとの関係をチェックする、専攻主任によるシラバスチェックを行うなど、学生ひとりひとりに向き合う教育体制を整え、また成績評価の妥当性の確認及び学習成果の把握を継続的に行おうとしている。</p>
宗教部	<p>学生のチャペルアワー参加者数の増加に伴い、チャペルアワー運営体制を整えた。</p>
教務部	<p>学習成果の可視化に関し、各学部へのサポートを行った。分掌されている数多くの業務を滞りなく進めている。</p>
学生部	<p>「学生支援に関する方針」を踏まえた諸活動及び点検・評価を実施している。障害のある学生への支援、クラブ・サークルの活性化、大学祭の活性化を進めた。また、今後の課題をしっかりと認識し、次年度目標として設定し改善しようとしている。</p>
キャリアセンター	<p>学生の就職活動環境(選考の早期化)を踏まえ、夏の企業説明会数を増やし、また外部イベントの周知を強化するなどの対応を行った。</p>
入学センター	<p>Web広告やSNSでの入試広報を駆使し、オープンキャンパス参加者を確保し、総志願者数目標10,000名(実志願者4,000名)以上を達成した。</p>

国際センター	学生の留学手続に関し、外部環境に合わせた丁寧な対応を行った。 異文化理解のプログラム実施、留学生へのサポート、別科・学部の合同授業実施など、多岐に渡る業務を遂行した。
学術情報センター	学内ネットワーク及び Wi-Fi 環境の安定稼働を実現し、教育研究基盤を整えた。また、CCSVe r. 3.0リリースを完了した。
総合研究所	2026 年度研究分より、「研究報告書」の導入を決定した。 国からの要請である「オープンアクセスポリシー」「研究データポリシー」の策定を行った。
教職センター	学生並びに教職課程担当教員が教職課程の理念や目的を共有し同じ認識を持って教育にあたるよう説明の機会を設けている。 卒業生(現役教師)による報告会、特任教授による指導、長期休暇中の勉強会実施など、教職志望者に対してさまざまなアプローチを行っている。
社会連携センター	高大連携教育を積極的に進め、美和高校との事業推進、暁高校との高大連携協定の締結などを進めた。その他、多岐にわたる業務を滞りなく進めた。
大学院事務室	所管業務に関連する方針を踏まえた適切な点検・評価を行っている。 DP のチェック体制について、研究科長等と協働し、各専攻での議論を進めた。
学長室	第 4 期認証評価受審におけるサポートを行った。また、基幹教員制度導入に伴う関連規程の整備と適切な教員人事業務を行い、必要教員数を確保した。

2026 年度 着目項目***教学改革推進会議が特に注視したい事項**

全組織	実質的な自己点検・評価を実施し、PDCA サイクルを定着させる。
全研究科専攻・ 全学部学科	学部長(研究科長)等におけるマネジメント体制の整備・確立を進める。
全学部学科	NGU CROSS を活用し、学部の各種活動を学内に発信するとともに、入試広報につなげる。(継続)
全学部学科	学部として明らかになった「書く力」(=論理的思考力)養成の課題点について、生成 AI の利用を含め、学部内で対策を検討する。
教学改革推進会議 (所管:学長室)	第 4 期認証評価結果を踏まえ、対応が必要な項目について改善案を策定し進める。

2026 年度 改善項目***改善を求める事項**

商学科 経営情報学科	学部における実質的な自己点検・評価システムを構築し、学習成果の可視化への取組みを前進させる。
---------------	--